

令和5年度
ひとり暮らし高齢者
調査結果

令和5年12月 高齢者支援課

館林市ひとり暮らし高齢者調査の概要と結果について

○ 調査の概要

1 趣旨

館林市内のひとり暮らし高齢者の実態を把握し、今後の高齢者保健福祉対策等の基礎資料を得ることを目的として実施しています。

2 調査開始日と実施方法

毎年6月1日を調査基準日として、ひとり暮らし高齢者調査票に基づいて、原則、民生委員による直接聞き取りの方法により調査を実施しています。

3 調査対象者

在宅で生活している70歳以上のひとり暮らしのかたが対象者となります。

○ 調査結果

◎全体結果

		…P1
設問1	相談できる人について	…P2
設問2-1	夏の暑いときのエアコンや扇風機の利用について	…P3
設問2-2	夏の暑いときの過ごし方について	…P4
設問3	水害時に避難情報を得られる手段について	…P5
設問4-1	水害時に自分で避難できるかどうかについて	…P6
設問4-2	水害時に避難を手助けしてくれる人がいるかについて	…P7
設問5	水害時の避難先について	…P8
設問6	避難するにあたり避難支援者の人数について	…P9

◎全体結果

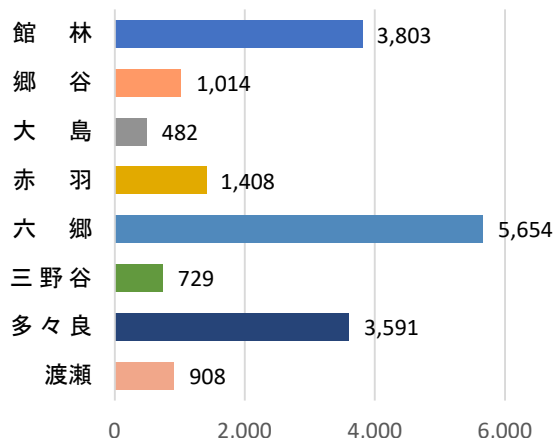
	70歳以上高齢者		ひとり暮らし高齢者(70歳以上)			
	R5(4.1現在)	R4(4.1現在)	R5(年度の割合)		R4(年度の割合)	
総数	17,589	17,406	2,470	14.0%	2,412	13.9%
中部第一	3,803	3,814	372	9.8%	640	16.8%
中部第二			279	7.3%		
郷谷	1,014	1,017	118	11.6%	114	11.2%
大島	482	470	55	11.4%	40	8.5%
赤羽	1,408	1,398	153	10.9%	140	10.0%
六郷第一	5,654	5,586	429	7.6%	832	14.9%
六郷第二			414	7.3%		
三野谷	729	710	74	10.2%	68	9.6%
多々良	3,591	3,536	481	13.4%	483	13.7%
渡瀬	908	875	95	10.5%	95	10.9%

【令和4年度県内ひとり暮らし高齢者集計結果】

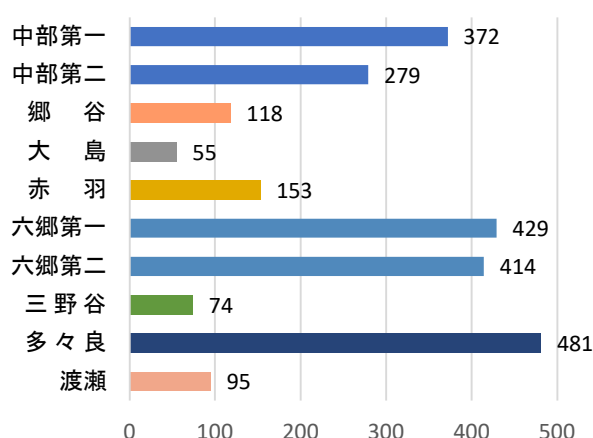
高崎市	13,223人	太田市	5,939人	安中市	2,408人	富岡市	1,875人
前橋市	11,287人	桐生市	5,063人	館林市	2,412人	藤岡市	2,532人
伊勢崎市	5,939人	渋川市	2,644人	沼田市	1,922人	みどり市	1,672人

※群馬県統計情報提供システムより

70歳以上高齢者数



ひとり暮らし高齢者



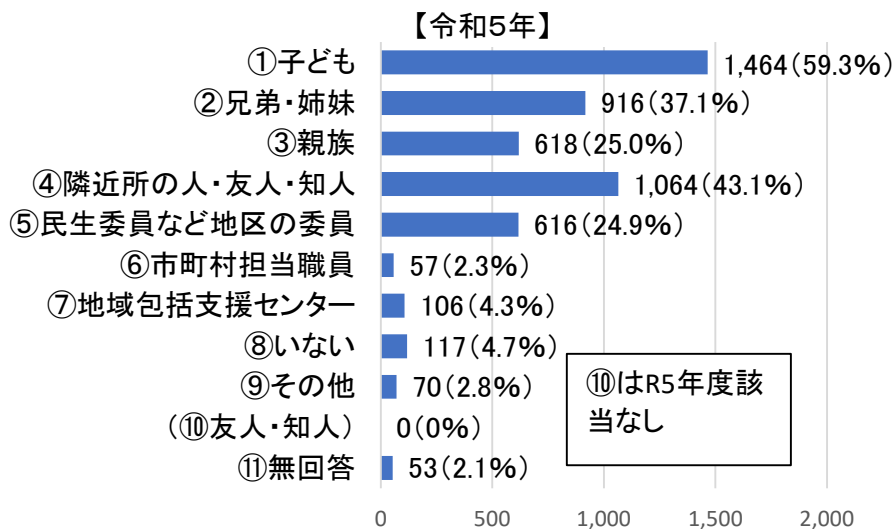
【分析結果・考察等】

- ・今年度のひとり暮らし高齢者数は、前回(令和4年度)の2,412人から2,470人へと、58人増加した。全体としてみると、70歳以上高齢者のうち、14%をひとり暮らし高齢者が占めている。
- ・地区別にひとり暮らし高齢者の比率を見ると、館林地区(中部)が最も高く、70歳以上人口のうち17.1%を占めている。次いで、六郷地区、多々良地区が高く、全ての地区が10%を上回っている。

設問1 地域での不安ごとや悩みごとがあるとき、相談できる人がいますか(いくつでも)

No.	項目	R5		R4	
		人数	回答者数における割合	人数	回答者数における割合
①	子ども	1,464人	59.3%	1,568人	65.0%
②	兄弟・姉妹	916人	37.1%	952人	39.5%
③	親族	618人	25.0%	605人	25.1%
④	隣近所の人・友人・知人	1,064人	43.1%	546人	22.6%
⑤	民生委員など地区の委員	616人	24.9%	820人	34.0%
⑥	市町村担当職員	57人	2.3%	557人	23.1%
⑦	地域包括支援センター	106人	4.3%	72人	3.0%
⑧	いない	117人	4.7%	119人	4.9%
⑨	その他	70人	2.8%	64人	2.7%
⑩	友人・知人	④とまとめたため、今年度該当なし		49人	2.0%
⑪	無回答	53人	2.1%	20人	0.8%
—	調査有効回答者数	2,470人		2,412人	

※複数回答可のため、各回答者数における割合と調査有効回答者数は一致しません。

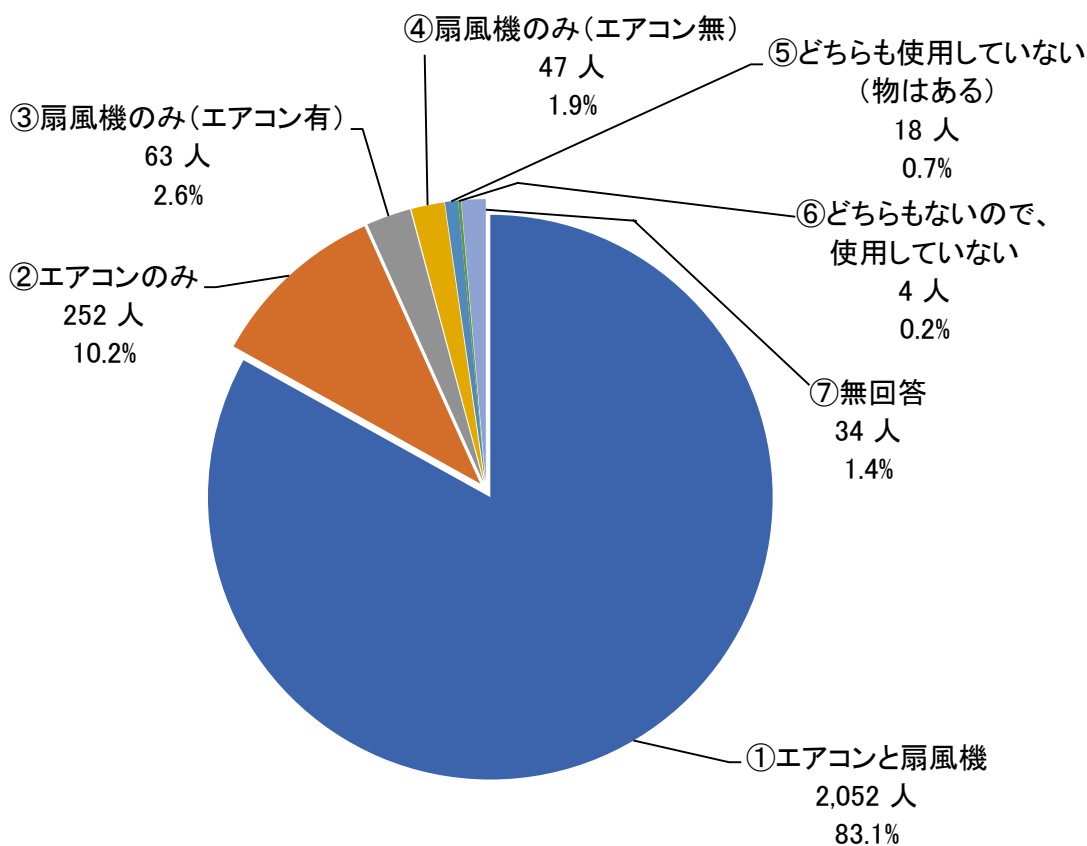


【分析結果・考察等】

- ・対象者の59.3%が、「子ども」を相談相手として回答。次いで「隣近所の人・友人・知人」の回答が43.1%、「兄弟・姉妹」が37.1%となっている。
- ひとり暮らし高齢者にとって、子どもなどの親族が遠方であった場合には、地域の中で相談できる存在がいることは安心感や、孤独感の減少につながる。
- ・⑧「相談できる人はいない」の割合は、令和4年度と比べて、ほぼ変化がなかった。
- ・⑨「その他」の回答としては、介護サービスのスタッフやケアマネジャー、会社の人(上司や同僚)などが複数あった。

設問2-1 夏の暑いとき、エアコンや扇風機を使用していますか。(1つだけ)

No.	項目	人数
①	エアコンと扇風機	2,052 人
②	エアコンのみ	252 人
③	扇風機のみ(エアコン有)	63 人
④	扇風機のみ(エアコン無)	47 人
⑤	どちらも使用していない(物はある)	18 人
⑥	どちらもないので、使用していない	4 人
⑦	無回答	34 人
—	令和5年度 調査有効回答者数	2,470 人

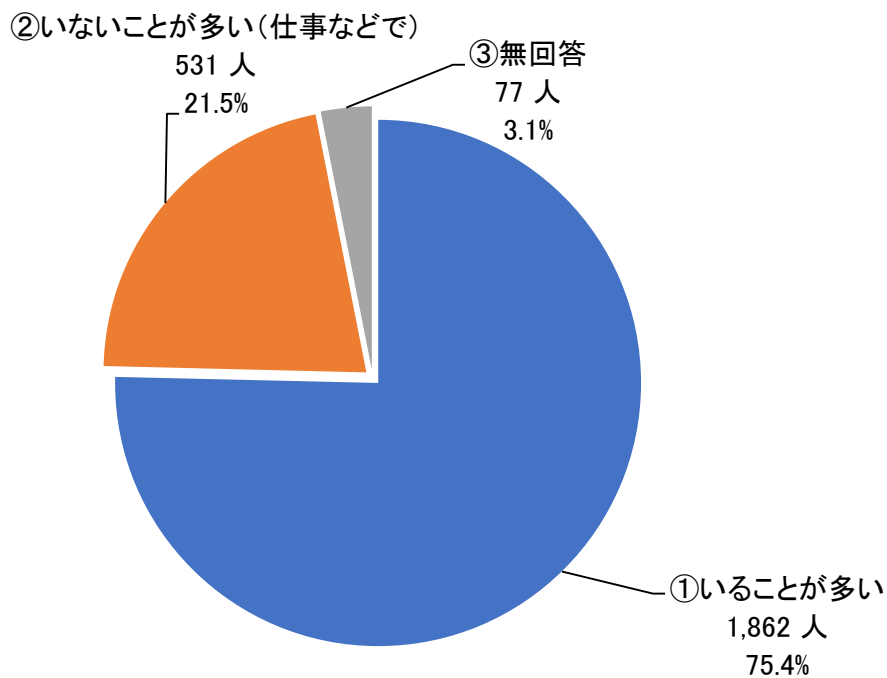


【分析結果・考察等】

夏の暑いときのエアコンや扇風機の使用状況として、「エアコンと扇風機」「エアコンのみ」と回答したかたが93.3%であった。令和4年度「エアコンを利用する」と回答したかた90.1%よりも3.2ポイント増加している。このことから市民の熱中症予防に対する意識が高まってきていると考えられる。今後も熱中症予防の対応策等について普及啓発に努めることとする。

設問2-2 日中は家にいることが多いですか。(1つだけ)

No.	項目	人数
①	いることが多い	1,862 人
②	いないことが多い(仕事などで)	531 人
③	無回答	77 人
—	令和5年度 調査有効回答者数	2,470 人



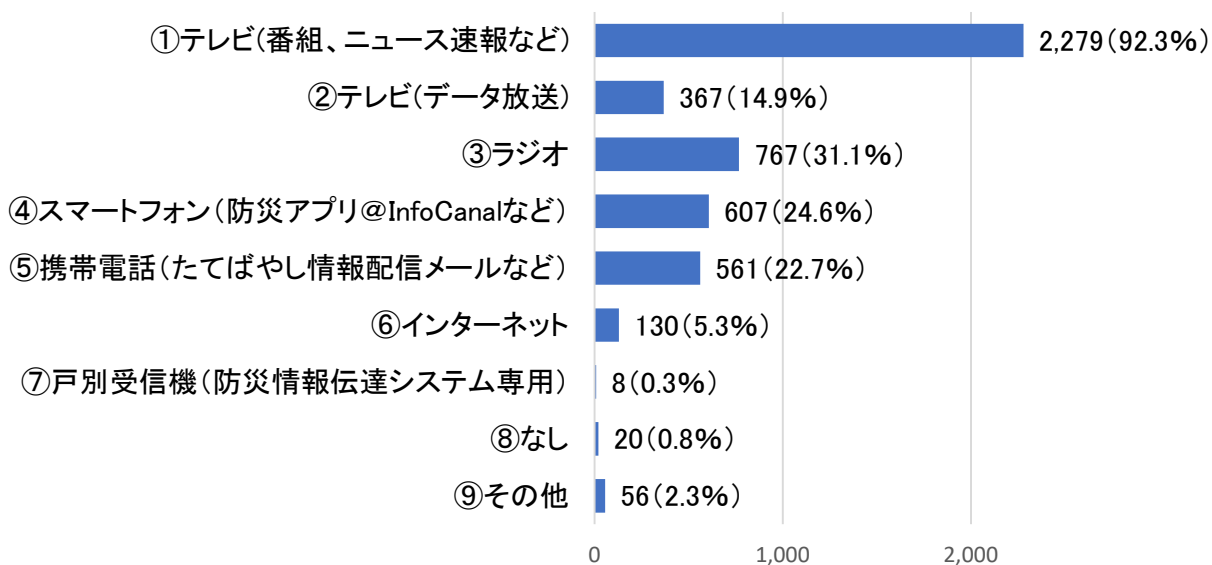
【分析結果・考察等】

日中家に「いることが多い」と回答したかたが75.4%、「いないことが多い(仕事などで)」と回答したかたは21.5%であった。

このことから、家の中での熱中症対策同様、外での熱中症予防対策についても普及啓発を行っていく必要がある。

設問3 水害時に避難情報を得られる手段はありますか(複数回答可)

No.	項目	人数
①	テレビ(番組、ニュース速報など)	2,279 人
②	テレビ(データ放送)	367 人
③	ラジオ	767 人
④	スマートフォン(防災アプリ@InfoCanalなど)	607 人
⑤	携帯電話(たてばやし情報配信メールなど)	561 人
⑥	インターネット	130 人
⑦	戸別受信機(防災情報伝達システム専用)	8 人
⑧	なし	20 人
⑨	その他	56 人
—	令和5年度 調査有効回答者数	2,470 人



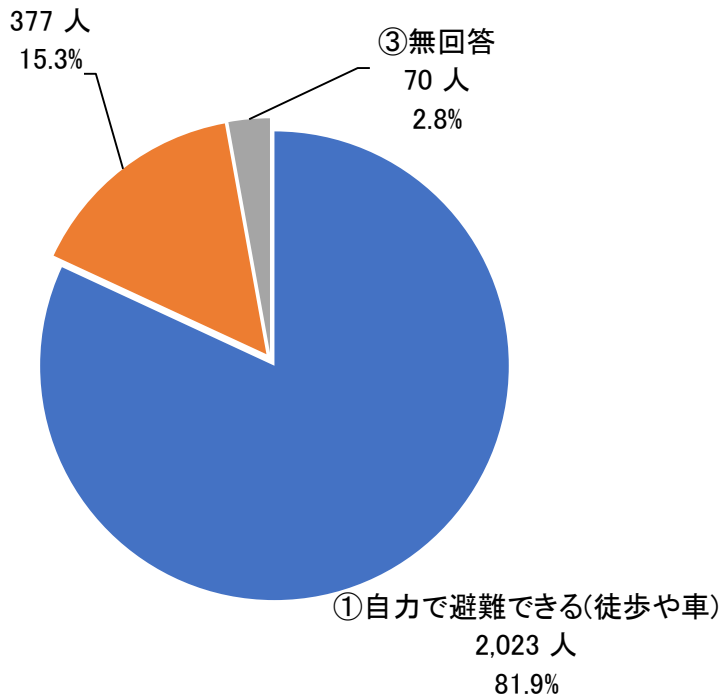
【分析結果・考察等】

- ・災害時に情報を得る手段として、92.3%のかたが①テレビ番組やニュース速報などを選択しており、災害情報の伝達手段としては当媒体が最も効果的である。
- ・④スマートフォン、⑤携帯電話、⑥インターネット、⑦戸別受信機を選択したかたは延べ1,306人であり、昨年数値1,042人と比較し増加している。防災アプリ等の登録促進を図ったことで、災害情報の伝達手段の多重化が進んでいるといえる。

設問4-1 水害が起きた時に自分で避難できますか(1つだけ回答)

No.	項目	人数
①	自分で避難できる(徒歩や車)	2,023 人
②	自分だけでは避難できない(歩行困難)	377 人
③	無回答	70 人
—	令和5年度 調査有効回答者数	2,470 人

②自分だけでは避難できない(歩行困難)

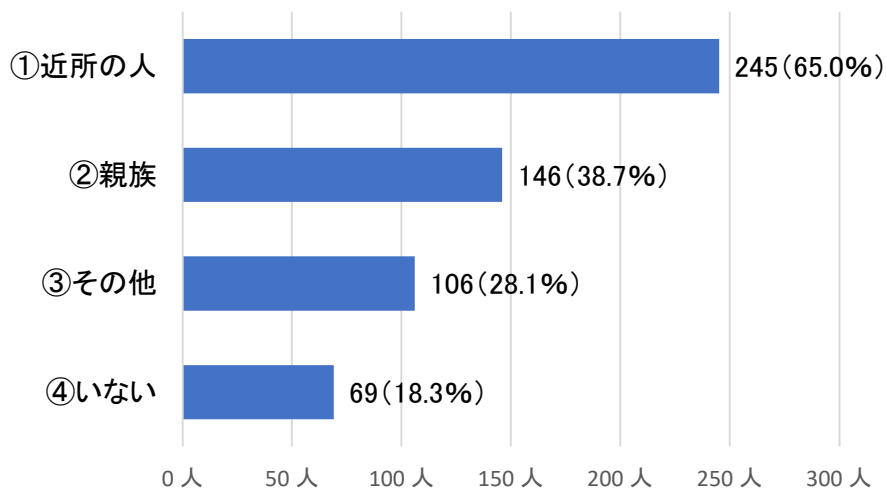


【分析結果・考察等】

- ・自力で避難できるかたが81.9%を占める。
- ・反面、自力避難できないかたは15.3%おり、共助や公助による避難支援が必要である。

設問4-2 水害が起きた時に避難を手助けしてくれる人はいますか(複数回答可)
 (設問4-1で「自分だけでは避難できない」と回答した方の回答)

No.	項目	人数
①	近所の人	245 人
②	親族	146 人
③	その他	106 人
④	いない	69 人
—	この設問の有効回答者数 (※設問4-1で回答②を選択した方のみ)	377 人

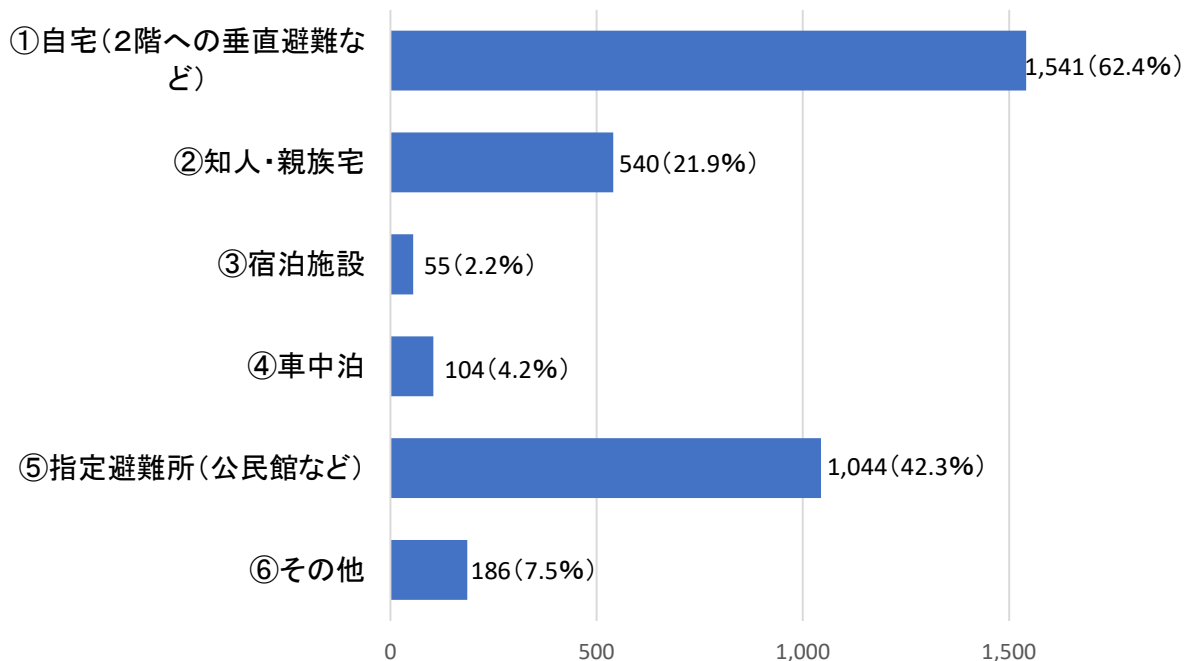


【分析結果・考察等】

・設問4-1で「②自分だけでは避難できない(歩行困難)」と回答したかたのうち、避難を手助けしてくれる人が④「いない」かたは18.3%であり、昨年数値26.7%と比較し8.4ポイント減少している。

設問5 水害時の避難先をあらかじめ決めていきますか(複数回答可)

No.	項目	人数
①	自宅(2階への垂直避難など)	1,541 人
②	知人・親族宅	540 人
③	宿泊施設	55 人
④	車中泊	104 人
⑤	指定避難所(公民館など)	1,044 人
⑥	その他	186 人
—	令和5年度 調査有効回答者数	2,470 人

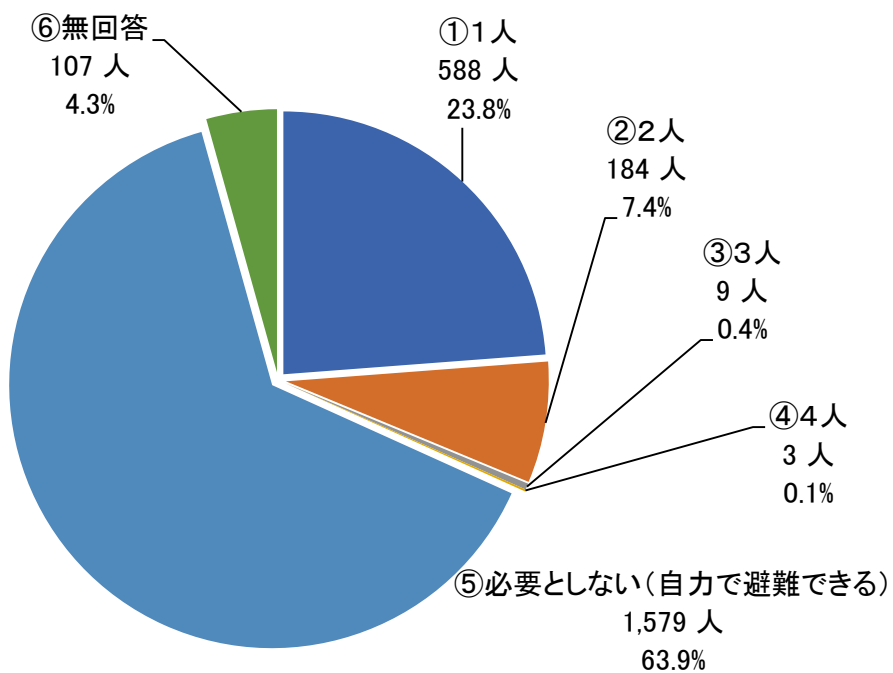


【分析結果・考察等】

- ・水害時の避難先として指定避難所を検討しているかたは42.3%である。
- ・新型コロナウイルス感染症の流行は落ち着いてきたが、新たな感染症等の流行に備えて分散避難を進めるため、指定避難所以外の避難先についても確保する必要がある。

設問6 避難するにあたりおよそ何人の助けが必要となりますか(1つだけ回答)

No.	項目	人数
①	1人	588人
②	2人	184人
③	3人	9人
④	4人	3人
⑤	必要としない(自力で避難できる)	1,579人
⑥	無回答	107人
—	令和5年度 調査有効回答者数	2,470人



【分析結果・考察等】

- ・避難するにあたり他者の助けを必要とするかたは31.7%である。
- ・事前に避難支援方法等を検討したうえ、避難支援者の協力を得ていく必要がある。